



サービス分野に関する JSNA年次推計における改定幅に係る検討

令和2年11月19日

統計委員会国民経済計算体系的整備部会

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

1. サービス分野の年次推計における利用統計について

- ・サービス分野においては、第一次及び第二次年次推計ともに、多くの品目について、サービス産業動向調査や特定サービス産業動態統計を利用したコモ法における出荷額推計を行っている。
- ・第一次年次推計と第二次年次推計において、利用する統計が異なるものを以下のとおり整理した。

コモ6桁分類	主な基礎統計・資料名	うち第2次年次から利用しているもの
上水道・簡易水道	地方公営企業年鑑、家計統計、人口推計	地方公営企業年鑑
鉄道旅客輸送	鉄道統計年報、鉄道輸送統計調査、消費者物価指数、業界資料	鉄道統計年報
鉄道貨物輸送	鉄道統計年報、鉄道輸送統計調査、企業向けサービス価格指数、業界資料	鉄道統計年報
沿海・内水面輸送	内航船舶輸送統計、交通関連統計資料集、第3次産業活動指数、消費者物価指数、企業向けサービス価格指数	交通関連統計資料集
民間放送	サービス産業動向調査、情報通信白書、業界資料	情報通信白書、業界資料
インターネット附随サービス	情報通信業基本調査、特定サービス産業動態統計	情報通信業基本調査
FISIM	資金循環統計、国際収支統計、全国銀行財務諸表分析、日本証券業協会資料	一部機関の財務諸表
金融手数料		
生命保険	資金循環統計、生命保険協会資料、各年金基金の財務諸表、各共済保険の財務諸表、インシュアランス損害保険統計号、損害保険料率算出機構統計集、各定型保証機関の財務諸表	一部機関の財務諸表
非生命保険		
定型保証		
自然科学研究機関	科学技術研究統計、法人企業統計、日本政策投資銀行全国設備	科学技術研究統計
人文・社会科学研究機関	投資計画調査(大企業)	
企業内研究開発		
医療	国民医療費、決算書	国民医療費
競輪・競馬等の競走場・競技団	地方財政統計年報、業界資料	地方財政統計年報

※利用する基礎統計に変更があっても、全額中間需要であるものは、家計消費や総固定資本形成へ影響しないため除く

2. 改定状況について

・これらの利用統計が異なる品目について、第一次年次推計と第二次年次推計の総固定資本形成及び家計消費について、GDP相当額に対する改定状況を分析した。

・下記のとおり、サービス分野における改定については、利用する基礎統計の変更を踏まえても、概ね小幅な改定である。

・同様の分析によって、財分野における上位品目として抽出した0.02%pt以上の品目は、生命保険と企業内研究開発のみであった。

① 家計消費

	品目名	改定寄与度 (絶対値平均) [%pt]
471101	上水道・簡易水道	0.002
571101	鉄道旅客輸送	0.002
571201	鉄道貨物輸送	0.000
574201	沿海・内水面輸送	0.000
592102	民間放送	0.001
594101	インターネット附随サービス	0.004
531101	F I S I M	0.007
531102	金融手数料	0.005
531201	生命保険	0.025
531202	非生命保険	0.006
531203	定型保証	0.000
641101	医療	0.008
674103	競輪・競馬等の競走場・競技団	0.005

② 総固定資本形成

	品目名	改定寄与度 (絶対値平均) [%pt]
632105	自然科学研究機関（産業）	0.003
632106	人文科学研究機関（産業）	0.000
632201	企業内研究開発（産業）	0.064

・改定寄与度（絶対値平均）とは、「コモ法におけるGDP相当額」（分母）に対する「各品目の家計消費額における第一次と第二次年次推計値の改定額の絶対値」（分子）についての3年平均（平成23年基準における直近2015年、2016年、2017年）（総固定資本形成も同様）

・SUTバランスの影響を除くため、配分比率を固定して試算した改定幅を利用している（例：2017第一次と2017第二次の配分比率は同じものとすることにより、基礎統計の影響のみが改定要因となるようにしている。）。

3. まとめ

- 改定幅をみると、現行推計においては、サービス分野における基礎統計の違いによる第一次年次推計からの第二次年次推計におけるGDP改定への影響は小さいと言える。（財での分析では、0.02%pt以上のものを改定差上位品目とした。）
- また、改定差0.02%pt以上の品目については、基準年（産業連関表）における利用基礎統計は、第二次年次推計における基礎資料と同じであり、シームレスとなっている。第一次年次推計からの第二次年次推計における改定差は、基礎統計の入手時期の制約による利用統計の変更により生じている。

（参考）改定差0.02%pt以上の品目の主な利用統計は以下のとおり。

- ・ 企業内研究開発⇒ 第一次：全国設備投資計画（日本政策投資銀行）、第二次・IO：科学技術研究調査（総務省）
 - ・ 生命保険⇒ 第一次・第二次・IO：各生命保険会社 決算書等
- （この他、推計に利用している資金循環統計（日本銀行）が毎年改定されるため、その反映により第二次年次推計において、改定が生じることがある。）

- なお、将来、経済構造実態調査を、第二次年次推計に利用することとなれば、現在は同一統計を利用し改定がない品目についても、改定が発生することもあり得る。それらを含め、引き続き、サービス分野の推計精度の改善に向けた検討を進めたい。